

平成 26 年度経済金融活性化計画
実施状況報告書

平成 27 年 6 月

沖 縄 県

目 次

1	平成 26 年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市の産業の概況.....	1
3	経済金融活性化特別地区制度の活用状況.....	3
	(1) 事業認定件数.....	3
	(2) 税制優遇措置の活用状況.....	3
	ア 国税の活用状況.....	3
	イ 地方税の活用状況.....	4
4	施設の整備その他の措置の実施状況.....	4
	(1) 金融関連産業.....	4
	(2) 情報通信関連産業.....	5
	(3) 観光関連産業.....	6
	(4) 農業・水産養殖業.....	8
	(5) 製造業等.....	9
	(6) 人材育成.....	11
	(7) その他.....	14
5	取組の実施による効果.....	14

1 平成 26 年度の沖縄県の経済概況

平成 26 年度の沖縄県経済は、那覇空港滑走路増設事業などの沖縄振興予算の増額や、沖縄振興一括交付金を活用した事業実施による効果が見込まれる。また、那覇空港新国際線ターミナルビルの供用開始による航空路線の拡充などから入域観光客数は過去最高の 717 万人となっている。消費税率引上げの影響による消費の一時的な落ち込みが予想されるが、人口増加などを背景に消費は持ち直すものと見込まれる。

この結果、平成 26 年度の県内総生産は、3 兆 9,868 億円程度となり、経済成長率は名目で 1.6%程度、実質で 1.2%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、労働力人口は 683 千人、就業者数は 645 千人と平成 25 年度より若干減少し、完全失業率は 5.6%と平成 25 年度とほぼ同じ水準となっている。

	平成 26 年度	平成 25 年度
県内総生産	3 兆 9,868 億円	3 兆 9,226 億円
経済成長率（名目）	+1.6%	+3.0%
経済成長率（実質）	+1.2%	+4.4%
労働力人口	683 千人	684 千人
就業者数	645 千人	646 千人
完全失業率（平均）	5.6%	5.4%

※県内総生産、経済成長率については見込み値

2 名護市の産業の概況

平成 22 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,188 人、就業人口は 24,142 人、完全失業率は 11.2%となっている。

平成 7 年以降の推移をみると、労働力人口及び就業人口ともに増加傾向にある。完全失業者は増加しているものの、完全失業率は平成 7 年の 8.7%から、平成 17 年は 12.5%と悪化したのち、平成 22 年には 11.2%と若干改善している。また、名護市のヒアリング調査等によると、平成 27 年 3 月時点での就職状況については改善がみられるとの結果が得られていることから、完全失業率は改善しているものと見込まれる。

また、名護市の 29 歳以下の完全失業率は 16.7%となっており、若年層の求職者が多い状況が見受けられ、求人側と求職側のニーズが合致していない雇用のミスマッチが要因となっていること等が考えられる。

沖縄県全体及び県内市部と比較すると、平成 22 年の完全失業率は沖縄県 (11.0%)、県内市部平均 (11.2%) と同等の値となっているが、29 歳以下の完全失業率は 16.7%

と、沖縄県（19.4%）、県内市部平均（19.5%）より低い。加えて、完全失業者に占める29歳以下の割合が名護市では26.0%であるのに対し、沖縄県で29.5%、県内市部平均は30.5%となっていることから、名護市は沖縄県全体でみると若年層の失業者はやや少ない状況にあると見込まれる。

表1：労働力人口及び就業人口等の推移（県及び名護市）

	名護市				沖縄県			
	H7	H12	H17	H22	H7	H12	H17	H22
15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467
	—	107.9	115.9	115.9	—	105.4	111.7	114.8
労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	606,639	613,002	635,849	650,307
労働力率 B/A	60.4	59.4	56.5	56.2	60.9	58.7	57.4	57.1
就業人口 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	541,693	555,562	560,477	578,638
就業者率 C/B	91.3	90.0	87.5	88.8	89.7	90.6	88.1	89.0
完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	61,946	57,440	75,372	71,699
完全失業率 D/B	8.7	10.0	12.5	11.2	10.3	9.4	11.9	11.0

※資料：国勢調査

表2：労働力人口及び就業人口（県及び県内市部）

	名護市	県内市部	沖縄県
15歳以上人口 (A)	48,359	834,094	1,138,467
労働力人口 (B)	27,188	476,869	650,307
労働力率 B/A	56.2	57.2	57.1
就業人口 (C)	24,142	420,281	578,638
就業者率 C/B	88.8	88.1	89.0
完全失業者 (D)	3,046	53,588	71,699
完全失業率 D/B	11.2	11.2	11.0
29歳以下就業人口 (E)	4,727	83,811	108,777
29歳以下完全失業者 (F)	791	16,326	21,131
29歳以下完全失業率 F/E	16.7	19.5	19.4
完全失業者に占める29歳以下の割合 F/D	26.0	30.5	29.5

※資料：国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

平成 26 年度における事業認定件数は 2 件で、その内訳は金融関連産業 1 件、情報通信関連産業 1 件となっている。

(単位：件)

	平成 26 年度認定	累 計
金 融 関 連 産 業	1	1
情 報 通 信 関 連 産 業	1	1
観 光 関 連 産 業	—	—
農 業 ・ 水 産 養 殖 業	—	—
製 造 業 等	—	—
合 計	2	2

(2) 税制優遇措置の活用状況

ア 国税の活用状況

平成 26 年度における国税の活用状況については、所得控除、投資税額控除及び特別償却ともに実績はなかった。

(単位：百万円)

	所得控除	投資税額控除			特別償却		
		建物等	機械等	合計	建物等	機械等	合計
金 融 関 連 産 業	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 関 連 産 業	—	—	—	—	—	—	—
観 光 関 連 産 業	—	—	—	—	—	—	—
農 業 ・ 水 産 養 殖 業	—	—	—	—	—	—	—
製 造 業 等	—	—	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0	0	0

※資料：沖縄県調査

※建物等：建物及びその附属設備

※機械等：機械及び装置、器具及び備品

イ 地方税の活用状況

平成 26 年度における地方税の活用状況については、事業税が 2 社で 799 万円、不動産取得税及び固定資産税は実績がなかった。

(単位：万円)

区分	事業税	不動産取得税	固定資産税
金融関連産業	799	—	—
情報通信関連産業	—	—	—
観光関連産業	—	—	—
農業・水産養殖業	—	—	—
製造業等	—	—	—
合計	799	0	0

※資料：沖縄県調査

4 施設の整備その他の措置の実施状況

(1) 金融関連産業

企業支援施設の整備促進については、名護市においてマルチメディア館、みらい 1～4 号館に次ぐみらい 5 号館（平成 28 年 4 月供用開始予定）の設計及び用地取得に着手した。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい 5 号館に接続する豊原中央線道路の設計に着手した。

また、東京証券取引所から承認を受けた上場審査機関である(株)OKINAWA J-Adviser による県内ベンチャー企業の上場支援や、沖縄県においては金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施し、アジア金融情報センターの構築に向けた課題と解決手法の調査のほか、金融事業者から新たな金融ビジネスに関するニーズを発掘するとともに、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外において経済金融活性化特区の投資環境を PR した。

企業誘致として、沖縄県においては東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催（参加総数 358 社）し、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融投資環境 PR 事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外において経済金融活性化特区の投資環境を PR する。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：26,653 千円

執行額：20,903 千円

進捗状況：沖縄における上場支援機能や立地企業の事業展開を紹介し、沖縄への立地や県内企業との協業など投資環境の PR ができた。

イ 沖縄金融市場活性化事業

- ・事業概要

実施期間：平成 25 年～平成 29 年

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：14,961 千円

執行額：14,955 千円

進捗状況：アジア金融情報センターの構築に向けた課題と解決手法の調査のほか、金融事業者から新たな金融ビジネスに関するニーズを発掘した。

(2) 情報通信関連産業

企業支援施設の整備促進については、名護市においてマルチメディア館、みらい 1～4 号館に次ぐみらい 5 号館（平成 28 年 4 月供用開始予定）の設計及び用地取得に着手した。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい 5 号館に接続する豊原中央線道路の設計に着手した。

沖縄県において、特区内で創業又は事業を営む情報通信関連企業 3 社に対して沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。

企業誘致として、沖縄県において東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催（参加総数 358 社）、クラウドコンピューティング EXPO（東京ビックサイト・ブース来訪者約 600 人）及び Computex Taipei2014（台湾・ブース来訪者約 1,500 人）で県内企業とともにブースを出展するなど、本県立地に向けて効果的なプロモーション

活動を展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 新情報通信費低減化支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 26 年～

事業内容：沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援し、企業の県内立地や雇用の拡大に資する。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：80,723 千円

執行額：64,202 千円

進捗状況：支援利用企業数は、計画数 30 社に対し 17 社と進捗が遅れているが、利用回線容量は堅調であり、雇用創出、対象事業による賃金支払額、関連投資誘発額などの一定の経済波及効果は継続しているものと考えられる。

イ IT アイランド推進事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：職員による国内外の企業訪問や県内 IT 業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：59,041 千円

執行額：52,922 千円

進捗状況：平成 26 年度は国内 2 カ所（東京、大阪）での企業誘致セミナー開催（参加総数 358 社）、クラウドコンピューティング EXPO（東京ビックサイト・ブース来訪者約 600 人）や Computex Taipei2014（台湾・ブース来訪者約 1,500 人）において県内企業とともにブースを出展することで、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開することができた。

（3）観光関連産業

環境共生型のエコツーリズムの推進については、沖縄の重要な観光資源である自然環境や風景・景観の保全・再生を図るため、沖縄県は名護市でのワークショップ

による地域コーディネーターの育成を行い、エコツーリズムの情報発信を行った。

地域イベントの充実促進については、名護市はやんばる観光地の拠点としてのイメージアップを図ることを目的に、DVD やパンフレットの観光宣伝ツールの制作と活用、マスメディアの活用や見本市による広告宣伝、「がじゅまる食堂の恋」映画を活用したプロモーション活動を実施した。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県では沿道緑化（草花等）を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

新たな観光拠点となりうるテーマパークの整備促進については、沖縄県と名護市が連携し、整備に向けた課題等の整理・検討を行った。

MICE の推進については、MICE の開催地として沖縄の認知度の向上を図るため、沖縄県により国内外で開催される見本市や商談会に出展するとともに、万国津梁館で開催される国際会議等において、沖縄観光コンベンションビューローによるエイサーなどの沖縄伝統芸能団やミス沖縄等の派遣を実施した。

着地型観光メニューの充実については、多様化する観光ニーズに対応するため、名護市において着地型観光コース造成に向けたモニターツアー、コース選定等を行った。

人に優しい観光地づくりの推進については、外国人観光客に対応するため、沖縄県は名護市における地名の翻訳統一に向けた検討を行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・平成 26 年度の状況

予算額：383,000 千円

執行額：374,697 千円

進捗状況：国道 449 号や名護本部線等の観光地へアクセスする 26 路線 50 km で、緑化（草花等）を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくり推進することができた。

イ 多言語観光案内サイン整備事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：外国人を含む観光客の利便性向上・観光客の周遊促進による観光消費の拡大を図るため、多言語観光案内サインの統一的な整備を行う。

・平成 26 年度の状況

予算額：59,843 千円

執行額：56,738 千円

進捗状況：多言語化対応が遅れている市町村への現状説明及び、整備必要箇所の再検証を行った。また、翻訳表記の統一を行う調査事業の効果向上のため、市町村との意見交換により協力体制構築に取り組んだ。

(4) 農業・水産養殖業

ゴーヤー等重要品目については、沖縄県は自然災害や気象変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備に対する支援を行った。

農林水産物の流通・販売・加工体制の強化については、沖縄県及び沖縄振興開発金融公庫の農業経営基盤強化資金を活用した鶏舎の整備の促進や、沖縄県及び沖縄振興開発金融公庫の沖縄ブランド振興資金を活用したシークワサー加工施設の整備を促進した。

観光関連産業やものづくり産業など他産業と連携した付加価値の高い観光土産品等の開発については、県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、沖縄県による商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行った。また名護市は、6次産業化と観光とを融合した名護市の6次産業化推進の拠点施設としてアグリパークを整備した。

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合による小型定置漁業における年間 10 日以上のお休みの実施、羽地漁業協同組合によるハマフエフキの保護区を設定した。また、沖縄海区漁業調整委員会による北部地区海域における体長 40 cm 以下のスジアラ、35 cm 以下のシロクラベラの漁獲制限指示が出された。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 特定地域経営支援対策事業

・事業概要

実施期間：平成 25 年～平成 26 年

事業内容：沖縄振興特別措置法に基づく沖縄振興計画との密接な連携の下、本土農業との格差是正及び沖縄農業の持続的な発展を図るため、農業経営の規模拡大や多角化・複合化等に取り組む際に必要となる施設等の整備を支援し、意欲ある多様な経営体の育成・確保を図る。

・平成 26 年度の状況

予算額：82,326 千円（H25 繰越）

執行額：82,326 千円

進捗状況：名護市勝山に位置するシークワサー加工施設にペットボトル充填施設を新設した。施設整備により在来のかんきつ類などを材料に小ロットでの多品目生産が可能となり、生産性の向上が図られた。

イ 畜産環境基盤整備事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年～平成 26 年

事業内容：安心・安全・高品質な県産食肉の安定供給体制の維持を図り、名護市が推進する「金融 IT 国際みらい都市構想」を実現するため、同市豊原地区に位置するブロイラー肥育施設の移転を支援する。

・平成 26 年度の状況

予算額：671,980 千円（H25 繰越）

執行額：671,980 千円

進捗状況：名護市豊原地区に位置するブロイラー肥育施設を同市田井等地区へ平成 26 年 10 月までに移転を完了した。施設の完成によって農林水産物の安全・安心の確立における県産食肉の安定供給体制の維持が図られるとともに、施設の移転により名護市において「金融 IT 国際みらい都市構想」に基づき、当該跡地にみらい 5 号館を建設し、企業支援施設の整備を促進する。

(5) 製造業等

企業誘致として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナー（参加総数 358 社）により、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、海外販路開拓専門アドバイザーによるビジネスマッチング支援を行った。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 戦略的製品開発支援事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：251,896 千円

執行額：234,731 千円

進捗状況：製品開発プロジェクトを公募し、新規 2 件を採択し、前年度からの継続分と合わせて計 5 件の製品開発プロジェクトをプログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施しながら製品開発プロジェクトを実施した。

イ 県産工業製品海外販路開拓事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた、総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援を実施する。

- ・平成 26 年度の状況

予算額：99,382 千円

執行額：83,586 千円

進捗状況：海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に要する経費の補助及び海外販路開拓専門アドバイザーによるビジネスマッチング支援等を行った。

(6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、沖縄県においては、金融人材育成を支援する講座として求職者向け、就業者向け及び学生向け講座を開催するとともに、新たな取組として一般向け金融セミナーを実施するとともに、県政出前講座による特区説明会を実施した。

情報通信関連産業については、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、沖縄県が主催する宜野湾コンベンションセンターで「IT 津梁まつり 2015」を開催し、高校等 19 校、企業・団体等 33 社が参加・出展した。また、学生の IT 企業訪問や IT 企業社員等による出前講座等を実施し、産学の相互交流を図った。

県内 IT 関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、沖縄県においてはこれまでの高度 IT 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行える人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、沖縄県において観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施により、沖縄を訪れる国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図った。また、文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県外の文化関連企業等への OJT 研修派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成した。

農業・水産養殖業については、農業担い手の育成・確保を図るため、沖縄県において就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や 6 次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築した。また、県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るための商品開発研修の実施、県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業で OJT 研修等を実施した。

製造業等については、沖縄県においては専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、専門家招聘やマッチングセミナーといった技術研修を一体的に実施した。

これらに加え、沖縄県では人材育成の課題を産業ごとに分析し、人材育成に係る今後重視したい点や中長期的な方針を検討した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融人づくりチャレンジ事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年～

事業内容：経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援する講座を開催する。

・平成 26 年度の状況

予算額 : 27,275 千円

執行額 : 22,453 千円

進捗状況：求職者向け講座（2級及び3級ファイナンシャル・プランニング資格、証券外務員Ⅱ種資格：全5回）70名、就業者向け講座（全2回）40名、学生向け講座（全13回）9名の合計119名の受講生に対して講座を開設した。また、26年度からの新たな取組として、一般向け金融セミナー（名護、那覇：全2回）を実施し、計311名の参加があった。

イ IT人材力育成強化事業

・事業概要

実施期間：平成24年～

事業内容：県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行える人材の育成に取り組む。

・平成 26 年度の状況

予算額 : 125,050 千円

執行額 : 91,039 千円

進捗状況：高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る759名となり、取組は順調である。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術が高度化・強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。

ウ 世界に通用する観光人材育成事業

・事業概要

実施期間：平成24年～26年

事業内容：沖縄の多様な文化資源を活かした文化産業の創出と育成及び観光をはじめとした関連産業への経済的波及を目的に、経営的視点を持って文化芸術活動をマネジメントできる人材「アーツマネージャー」を育成する。「世界水準の観光リゾート地の形成」に向け、観光関連経営者向けの人材確保啓発セミナーの開催、観光関連企業・団体による人材育成への支援、語学研修支援などの実施によ

り、沖縄を訪れる国外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材の育成・確保を図る。

・平成 26 年度の状況

予算額 : 110,703 千円

執行額 : 96,471 千円

進捗状況 : 県外の文化芸術団体に OJT 研修で 7 名が参加し、5 名が研修修了した。残り 2 名については 6 月から 1 年の研修となっているため現在研修中である。人材育成による効果は即座に現れるものでないことから、今後の研修生たちの活動をフォローアップしその効果を検証していく。観光関連事業者等への派遣研修については、計画の 70 件を上回る 113 件となり、取組は順調である。また、事業者が必要とする課題に応じた研修支援を行うことができた。

エ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間 : 平成 24 年～平成 33 年

事業内容 : 意欲ある就農希望者を中長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生（新規就農希望者）の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農 5 年未満を対象した農業用機械等の助成支援を行う。

・平成 26 年度の状況

予算額 : 415,290 千円

執行額 : 389,503 千円

進捗状況 : 比較的農地が多い北部地域に就農コーディネーターを 1 名増員の 2 名とし、県全体で 8 名配置することで、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながり、県全体で新規就農者 360 人を育成・確保することができた。

オ オキナワものづくりネットワーク構築事業

・事業概要

実施期間 : 平成 24 年～

事業内容 : 県外に依存している製造装置開発や装置メンテナンス等の県内化を促進すると同時に、県内のものづくり企業の競争力強化を図るため、県内外の装置開発企業やサポーターリング関連企業、大学等

研究機関などからなる技術開発共同体を形成し、装置開発等に必要技術開発プロジェクトを実施する。

・平成 26 年度の状況

予算額 : 82,219 千円

執行額 : 70,032 千円

進捗状況：装置開発等に係る研究開発プロジェクトを 4 件実施し、4 件とも試作機ができるなど実用化できた。また、機械装置開発に関連する技術研修を 3 回、工業技術の向上に関する講演会を 1 回開催し、ものづくりに関して有益な知識を習得することができた。

(7) その他

他県域とのさらなる交通・物流の円滑化を推進し、地域活性化を促進するため、国による一般国道 58 号名護東道路（名護市世富慶～数久田）の整備、沖縄県による名護本部線（本部町東～渡久地）の整備等により、中南部都市圏や周辺離島へのアクセス性の拡充、県域内の経済活動を支える幹線道路網の形成を図るとともに、それらを補完する市町村道の整備として、名護市による市道名護 52 号線の整備等を実施した。

離島等との人的・物流交流拠点である港湾施設については、岸壁の静穏度を向上させ、海上交通の安全性・安定性を確保するため、本部港において防波堤の本体ケーソン製作を行った。

5 取組の実施による効果

平成 26 年度の特区内における金融・情報通信関連産業企業立地数は、対前年度比 7 社増の 41 社となっており、就業者数についても、対前年度比 53 人増の 1,095 人となっている。

特区内における製造業等立地企業数は、対前年度比 9 社増の 129 社となっており、農業関連産業立地企業数については、対前年度比 2 社増の 38 社となっている。

特区内入り込み客数は、対前年比 40 万人増の 596 万人と過去最高となっており、宿泊客数についても、対前年度比 23 万人増の 124 万人となっている。

特区関連指標

指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	平成 33 年度 目標値
特区内金融・情報関連企業立地数	41 社	34 社	7 社	—
特区内金融・情報関連産業就業者数	1,095 人	1,042 人	53 人	—
特区内製造業等立地企業数	129 社	120 社	9 社	—
特区内製造業従業者数	—	1,138 人 ※平成 25 年	—	—
特区内製造品出荷額(石油・石炭除く)	—	3,680 百万円 ※平成 25 年	—	—
特区内農業関連産業立地企業数	38 社	36 社	2 社	—
特区内入込客数	596 万人 ※平成 26 年	556 万人 ※平成 25 年	40 万人	—
特区内宿泊者数	124 万人	101 万人	23 万人	—

【参考】沖縄県関連指標

指標名	平成 26 年度	平成 25 年度	増減	平成 33 年度 目標値
完全失業率	—	11.2% ※H22 国勢調査	—	4.0%
就業者数	64.5 万人	64.6 万人	△0.1 万人	69 万人
製造品出荷額 (石油・石炭除く)	—	3,972 億円 ※H25 年	—	5,600 億円
観光収入	5,342 億円 ※速報値	4,479 億円	863 億円	1 兆円
入域観光客数	717 万人	658 万人	59 万人	1,000 万人
農林水産業生産額	—	1,066 億円	—	1,750 億円